

平成28年度(2016年度)決算
村田町財務書類
[統一的な基準]

平成30年(2018年)3月
村 田 町

平成28年度村田町財務書類
目 次

第1章 財務書類の概要	…	1
第1節 作成の基準	…	1
第2節 公会計基準・各モデルの違い	…	2
第3節 財務書類から読み取れる情報	…	3
第4節 財務書類3表構成の相互関係	…	4
第5節 対象となる会計の範囲	…	4
第6節 財務書類の基礎知識	…	5
第2章 財務書類3表の内容	…	6
第1節 作成の基準日等	…	6
第2節 各財務書類の科目説明	…	6
第3節 貸借対照表	…	8
第4節 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	…	9
第5節 資金収支計算書	…	10
第6節 町民一人当たりの財務書類	…	11
第3章 経年比較財務書類	…	13
第1節 貸借対照表	…	13
第2節 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	…	14
第3節 資金収支計算書	…	15
第4章 財務書類の分析等	…	16
第1節 財務書類の活用・分析の視点	…	16
第2節 財務書類の分析	…	17
第3節 主要財政指標	…	23
資料編（別紙）		
一般会計等貸借対照表		
一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書		
一般会計等資金収支計算書		
全体貸借対照表		
全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書		
全体資金収支計算書		
連結貸借対照表		
連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書		
連結資金収支計算書		

本書の作成にあたり、一部の説明文等については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（総務省/平成28年5月改訂）」の内容を引用しています。

第1章 財務書類の概要

第1節 作成の基準

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針により、各地方公共団体においては、「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」で示されたように、原則として国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル（以下「基準モデル」という。）」又は「地方公共団体財務書類作成に係る総務省方式改訂モデル（以下「総務省方式改訂モデル」という。）」に基づき、公会計の整備の推進に取り組むこととされており、本町では平成20年度決算分より、作成事務の負荷を考慮し、既存の決算統計情報を活用して作成することが可能な「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類を作成してきており、平成24年度決算分からは、資産を公正価値で評価するなど、より正確な財務状況の把握が可能な「基準モデル」に基づき財務書類を作成し、公表してきました。

しかし、財務書類の作成方法が複数あり、他の地方公共団体との比較が困難であったことから、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年1月には総務大臣より全ての地方公共団体に対し、「統一的な基準」による財務書類を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で作成し、予算編成時等に積極的に活用するよう要請がありました。

本町では、上記の要請を受け、平成27年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しており、今般、平成28年度決算分の財務書類を作成しましたので公表いたします。

この財務書類から得られる本町の資産や負債、行政サービス等の提供に係る行政コストなどの情報を活用し、今後の財政の効率化・健全化に努めていきます。

平成20年度～23年度決算	平成24年度～26年度決算	平成27年度決算～
総務省方式改定モデル	基準モデル	統一的な基準

第2節 公会計基準・各モデルの違い

	統一的な基準	基準モデル	総務省方式改訂モデル
財務書類の体系	①貸借対照表 ②行政コスト計算書及び純資産変動計算書 ③資金収支計算書	①貸借対照表 ②行政コスト計算書 ③純資産変動計算書 ④資金収支計算書	基準モデルと同じ
固定資産台帳整備	開始貸借対照表作成時に整備 その後継続的に更新	統一的な基準と同じ	段階的整備を想定 ※売却可能資産・土地を優先
複式簿記	官庁会計処理に基づくデータにより、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を実施	統一的な基準と同じ	決算統計データを活用し、期末に一括して仕訳を実施
有形固定資産の評価基準	取得原価が判明/取得原価 昭和59年以前取得分/再調達原価 取得原価が不明/再調達原価 (道路等の敷地は備忘価額1円) ※開始後は取得原価(再評価しない) ※適正な対価を払わずに取得したものは再調達原価(道路等の土地は備忘価額1円)	事業用資産 土地/固定資産税評価額 建物等/再調達原価 インフラ資産 土地/取得原価 建物等/再調達原価	公共資産/ 決算統計データから取得原価を推計 売却可能資産/ 売却可能額
税収の取扱い	純資産変動計算書に計上	統一的な基準と同じ	統一的な基準と同じ

第3節 財務書類から読み取れる情報

財務書類	読み取れる情報
<p>貸借対照表 [BS]</p> <p><input type="checkbox"/> フロー情報</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ストック情報</p> <p><input type="checkbox"/> 現金主義</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 発生主義</p> <p>BS:Balance Sheet</p>	<p>基準日(会計年度末)時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を明らかにすることを目的として作成され、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、保有する資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかを総括的に示した財務書類です。</p> <p><u>資産</u>／住民サービス提供能力</p> <p>将来の資金流入をもたらすもの、将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。</p> <p><u>負債</u>／将来世代の負担</p> <p>将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。</p> <p><u>純資産</u>／現在までの世代の負担</p> <p>資産と負債の差額であり、将来の資金の流出を伴わない地方税、地方交付税、国庫補助金などの財源や資産評価額が計上されています。</p>
<p>行政コスト計算書 [PL]</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> フロー情報</p> <p><input type="checkbox"/> ストック情報</p> <p><input type="checkbox"/> 現金主義</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 発生主義</p> <p>PL:Profit and Loss statement</p>	<p>一会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成され、福祉サービスの提供などの資産形成に結びつかない行政サービスに要した人件費等の経常費用と、その行政サービスと直接の対価性のある使用料・手数料などの経常収益等を対比させた財務書類です。</p> <p>これにより、地方公共団体の一会計期間中の資産形成に結びつかない行政サービスに要した行政コストが明らかになります。</p>
<p>純資産変動計算書 [NW]</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> フロー情報</p> <p><input type="checkbox"/> ストック情報</p> <p><input type="checkbox"/> 現金主義</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 発生主義</p> <p>NW:Net Worth statement</p>	<p>一会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を明らかにすることを目的として作成され、純資産(現在までの世代の負担)が一会計期間中にどのように増減したかを示した財務書類です。</p> <p>地方税、地方交付税などの税収等や国県等補助金が純資産の増加要因、行政コスト計算書により明らかになる行政コストが減少要因、固定資産等形成分の固定資産の変動が増減要因として計上されるなど、一会計期間中の純資産の変動要因が明らかになります。</p>
<p>資金収支計算書 [CF]</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> フロー情報</p> <p><input type="checkbox"/> ストック情報</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現金主義</p> <p><input type="checkbox"/> 発生主義</p> <p>CF:Cash Flow statement</p>	<p>一会計期間中の地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の行政活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成され、現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動(業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支)に区分して示した財務書類です。</p> <p>資金収支計算書は、現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。</p>

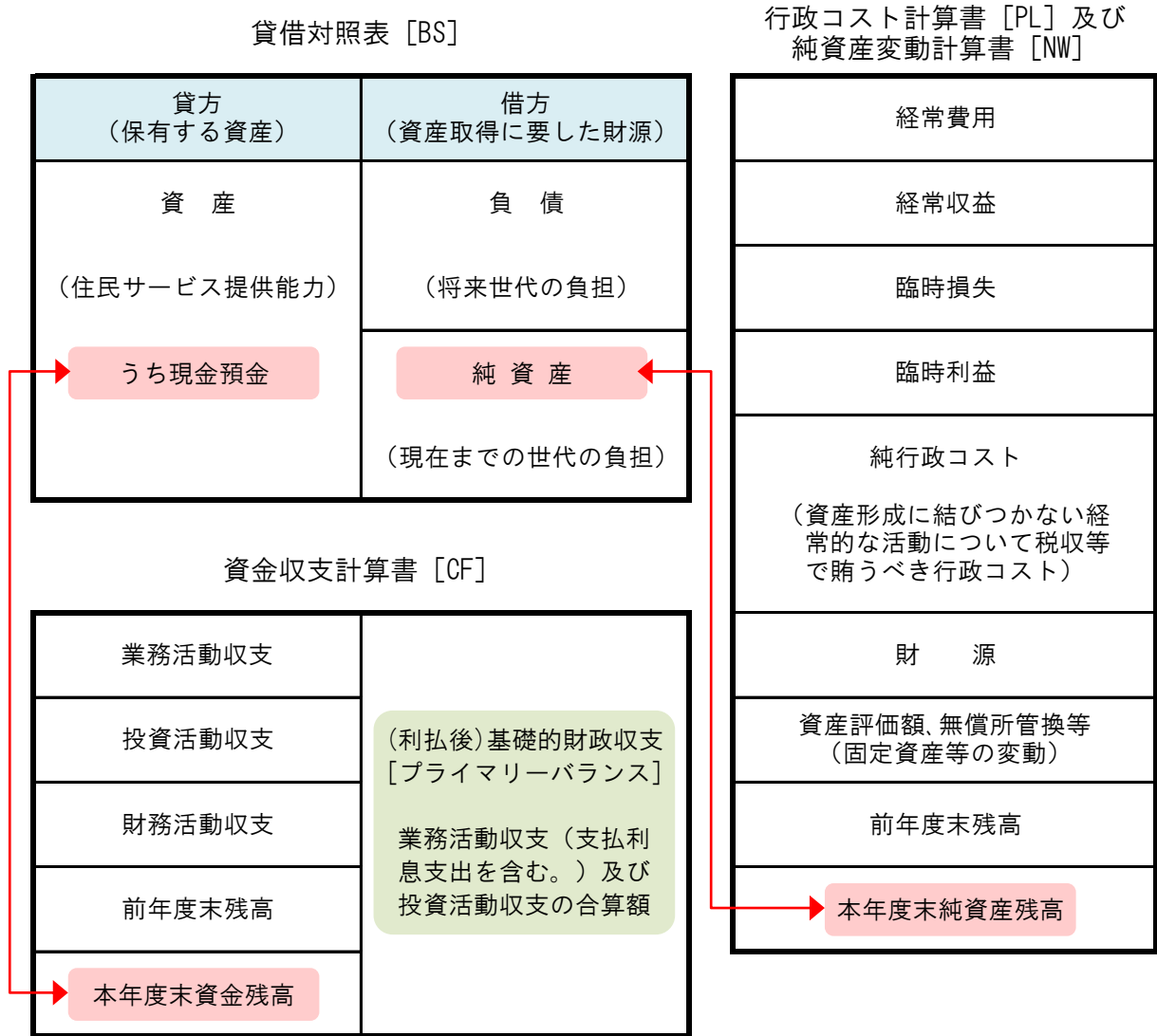
※フロー情報 /1年間の経営成績を示す財務書類

※ストック情報/年度末の財政状態を示す財務書類

※現金主義 /収益と費用を現金の受け渡しの時点で計上

※発生主義 /現金の収入や支出に関係なく、収益や費用の事実が発生した時点で計上

第4節 財務書類3表構成の相互関係



第5節 対象となる会計の範囲

村田町 [8会計]		一部事務組合、広域連合、地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等
一般会計等 [1会計]	特別会計 [7会計]	[4会計]
① 一般会計	① 国民健康保険事業特別会計 ② 後期高齢者医療特別会計 ③ 介護保険事業特別会計 ④ 公共下水道事業特別会計 ⑤ 農業集落排水事業特別会計 ⑥ 上水道事業会計 ⑦ 工業用水道事業会計	① 仙南地域広域行政事務組合 ② 宮城県後期高齢者医療広域連合 (普通会計・事業会計) ③ 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合 ④ みやぎ県南中核病院企業団
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">一般会計等財務書類</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px; background-color: #f0e68c;">全体財務書類</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #f0e68c;">連結財務書類</div>		

第6節 財務書類の基礎知識

企業会計は、複式簿記による発生主義会計を採用していますが、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

1. 単式簿記と複式簿記

簿記とは、特定の経済主体の活動を、貨幣単位といった一定のルールに従って帳簿に記録する手続きであり、報告書(決算書等)を作成するための技術ですが、記帳方法により、「単式簿記」と「複式簿記」に区分されます。

単式簿記	経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法(官庁会計)
複式簿記	経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法(企業会計)

(例)現金100万円で車を1台購入した場合

<単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ

<複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳

資産の増加		資産の減少	
(借方) 車両	100万円	(貸方) 現金	100万円

「単式簿記」に加えて「複式簿記」を取り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

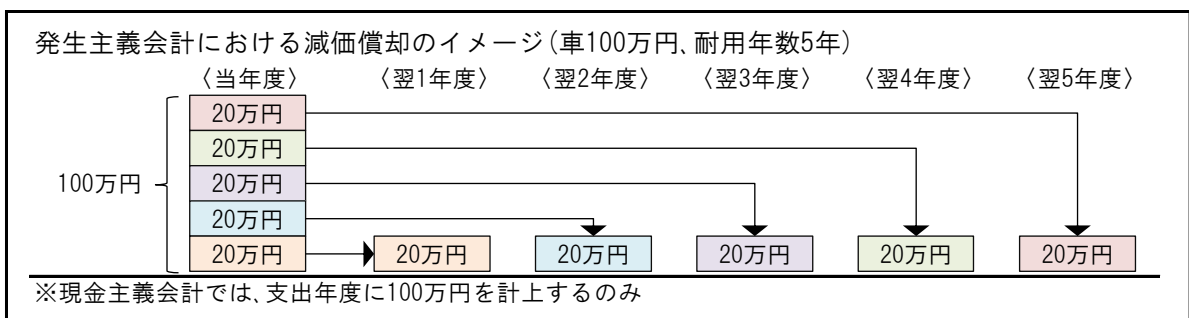
2. 現金主義会計と発生主義会計

会計とは、経済主体が行う取引を認識(いつ記録するか)・測定(いくらで記録するか)した上で、帳簿に記録し、報告書(決算書等)を作成する一連の手続きをいいますが、取引の認識基準の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。

現金主義会計	現金の収支に着目した会計処理原則(官庁会計)
○	現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
×	現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)の把握ができない
発生主義会計	経済事象の発生に着目した会計処理原則(企業会計)
○	現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)の把握ができる
×	投資損失引当金といった主観的な見積りによる会計処理が含まれる

「現金主義会計」に加えて「発生主義会計」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

上記のとおり、発生主義会計では、減価償却費等といった見えにくいコストも含む正確なコストの認識が可能となり、経済的事実の発生に基づいた「適正な期間損益計算」を行うことができます。例えば車については、複数年の利用が可能である中で、取得年度に一括で費用を計上するのではなく、利用可能な年度(耐用年数)に渡って費用を配分することになります[費用配分の原則]。上記の会計手続きを「減価償却」といいますが、車を例にとると、以下のとおりとなります。



第2章 財務書類3表の内容

第1節 作成の基準日等

1. 作成の基準日

平成28年度末現在（平成29年3月31日現在）を基準日として作成

※ 出納整理期間(平成29年4月1日～5月31日)における出納については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

2. 端数処理

本書の各数値については、表示単位未満を四捨五入しており、端数調整をしていないため、合計と一致しない場合があります。また、表示単位未満に端数がある場合は「0」と表示しています。

第2節 各財務書類の科目説明

1. 貸借対照表の科目

資産の部	固定資産	有形	事業用資産	役場庁舎や学校施設などの資産
		固定資産	インフラ資産	道路や橋りょうなどの資産
			物品	器具備品や機械装置などの資産
		無形固定資産		ソフトウェアなどの資産
		投資その他の資産		有価証券等の債権、出資金などの資産
	流動資産		現金預金、税等の未収金などの資産 ※流動資産のうち、「現金預金」は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と同額	
負債の部	固定負債	地方債	償還予定が1年を超える地方債	
		引当金	退職手当引当金など	
	流動負債	地方債	1年以内に償還予定の地方債	
		未払金	町に支払義務がある債務（翌年度に支払う債務）	
		引当金	賞与等引当金など	
純資産の部			資産取得に要した現在までの世代の負担 ※行政コスト計算書及び純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と同額	

2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書の科目

経常費用	業務費用	人件費	職員給与費、賞与・退職給与引当金などの費用
		物件費等	職員旅費、委託料、消耗品、修繕費、減価償却費などの費用
		その他の業務費用	地方債に係る支払利息などの費用
	移転費用	補助金等	団体等への補助金交付などの費用
		社会保障給付	扶助費などの費用
		他会計への繰出金	特別会計や公営企業会計に対する繰出金などの費用
		その他	負担金などの費用
経常収益			使用料、手数料などの収益
純経常行政コスト			経常費用 - 経常収益
臨時損失			災害復旧事業費、資産除売却損などの費用や損失
臨時利益			資産売却益などの利益
純行政コスト			純行政コスト + 臨時損失 - 臨時利益
財源			税金等(地方税、地方交付税、地方譲与税等)、国県等補助金(国庫支出金及び県支出金等)など
本年度差額			財源 - 純行政コスト
資産評価差額			有価証券等の評価差額
無償所管替等			無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
本年度純資産変動額			本年度差額 + 資産評価差額 + 無償所管替等
前年度末純資産残高			前年度末純資産残高
本年度末純資産残高			本年度純資産変動額 + 前年度末純資産残高

3. 資金収支計算書の科目

業務活動 収 支	業務支出	人件費、物件費、地方債支払利息、補助費、社会保障給付費などの支出
	業務収入	町税、使用料、手数料などの収入
	臨時支出	災害復旧事業費などの支出
	臨時収入	資産売却収入などの収入
投資活動 収 支	投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金などの支出
	投資活動収入	国県補助金、基金取崩、資産売却収入などの収入
(利払後)基礎的財政収支 [プライマリーバランス]		業務活動収支(支払利息支出を含む) + 投資活動収支
財務活動 収 支	財務活動支出	地方債に係る元本償還などの支出
	財務活動収入	地方債発行などの収入
本年度資金収支額		業務活動収支 + 投資活動収支 + 財務活動収支
前年度末資金残高		前年度末資金残高
本年度末資金残高		本年度資金収支額 + 前年度末資金残高
前年度末歳計外現金残高		前年度末歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額		本年度歳計外現金増減額
本年度末歳計外現金残高		前年度末歳計外現金残高 + 本年度歳計外現金増減額
本年度末現金預金残高		本年度末資金残高 + 本年度末歳計外現金残高

第3節 貸借対照表

基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を示した財務書類です。

(平成29年3月31日現在)

[単位:百万円]

資産の部(サービス提供能力)				負債の部(将来世代の負担)			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	27,588	34,894	36,173	固定負債	7,257	10,878	12,233
有形固定資産	25,907	33,166	35,477	地方債	6,378	9,379	10,526
事業用資産	19,651	19,651	23,045	退職手当引当金	873	955	1,031
減価償却累計額	-10,680	-10,680	-11,963	その他	6	544	676
インフラ資産	43,371	55,943	55,960	流動負債	813	1,238	1,519
減価償却累計額	-26,507	-31,948	-31,954	1年以内償還予定	651	1,036	1,198
物品	315	1,007	1,541	地方債			
減価償却累計額	-244	-807	-1,152	未払金・未払費用	0	36	109
無形固定資産	8	8	10	賞与等引当金	77	81	118
投資その他の資産	1,674	1,719	686	その他	85	85	95
流動資産	739	1,738	2,000	負債合計	8,070	12,116	13,752
現金預金	249	974	1,048	純資産の部(現在までの世代の負担)			
基金	476	684	714	純資産合計	20,257	24,516	24,421
うち財政調整基金	476	684	714				
その他	14	81	237				
資産合計	28,327	36,632	38,173	負債・純資産合計	28,327	36,632	38,173

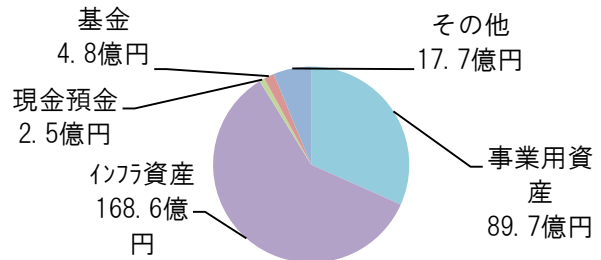
(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

資産の概要

住民サービス提供能力を表す資産は、一般会計等で283.3億円、全体で366.3億円、連結で381.7億円となっています。

一般会計等の資産の91%は、役場庁舎や学校施設等の事業用資産(32%)と道路や橋りょう等のインフラ資産(59%)で構成されています。

一般会計等資産総額 283.3億円

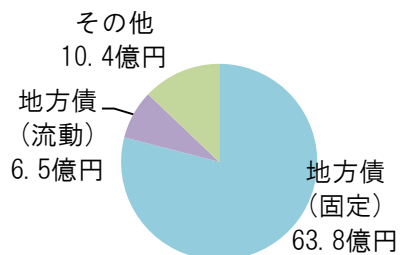


負債の概要

将来の世代が負担していくことになる負債は、一般会計等で80.7億円、全体で121.2億円、連結で137.5億円となっています。

一般会計等の負債の87%は地方債(固定負債79%、流動負債8%)で構成されています。

一般会計等負債総額 80.7億円



純資産の概要

資産と負債の差額であり、将来の資金の流出を伴わない財源である純資産は、一般会計等で202.6億円、全体で245.2億円、連結で244.2億円となっています。

第4節 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

一会計期間中の費用・収益の取引高及び純資産(及びその内部構成)の変動を示した財務書類です。

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

[単位:百万円]

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用 A	5,476	8,262	10,051
業務費用	3,500	4,245	5,534
人件費	1,211	1,269	1,883
物件費等	2,194	2,792	3,380
その他の業務費用	95	184	272
移転費用	1,976	4,017	4,516
補助金等	1,001	1,040	401
社会保障給付	480	2,960	4,083
他会計への繰出金	494	4	5
その他	1	13	28
経常収益 B	208	789	1,694
純経常行政コスト C = A - B	5,268	7,473	8,357
臨時損失 D	211	211	213
臨時利益 E	10	10	17
純行政コスト F = C + D - E	5,468	7,674	8,554
財源 G	4,712	7,075	7,974
うち 税金等	3,751	5,219	5,510
うち 国県等補助金	961	1,857	2,464
本年度差額 H = G - F	-756	-599	-579
資産評価差額 I	1	1	1
無償所管替等 J	22	28	28
その他 K	977	977	109
本年度純資産変動額 L = H + I + J + K	244	407	-441
前年度末純資産残高 M	20,013	24,109	24,862
本年度末純資産残高 L + M	20,257	24,516	24,421

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

概要

純行政コストは、一般会計等で54.7億円、全体で76.7億円、連結で85.5億円となっています。

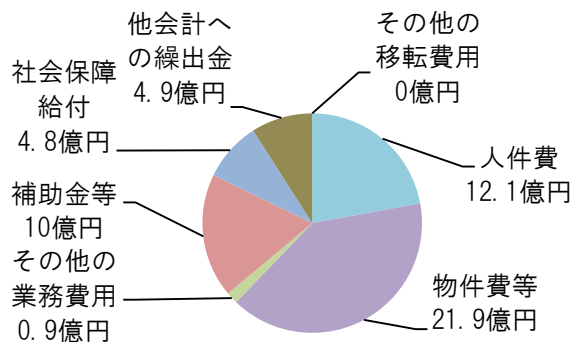
財源である税金等は、一般会計等で47.1億円、全体で70.8億円、連結で79.7億円となっています。

純行政コストと財源に資産評価差額等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等で2.4億円、全体で4.1億円、連結で△4.4億円となっており、一般会計等及び全体で純資産が増加したものの、連結では減少しています。

一般会計等の経常費用の構成

一般会計等の経常費用のうち、委託費や減価償却費に要した物件費等(40%)及び人件費(22%)等の業務費用が64%を占め、補助金等(18%)、社会保障給付(9%)及び他会計への繰出金(9%)等の移転費用が36%を占めています。

一般会計等経常費用総額 54.8億円



第5節 資金収支計算書

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で示した財務書類です。

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

[単位:百万円]

科目	一般会計等	全体	連結	
業務活動収支	A = (D+F) - (B+E)	410	812	886
義務支出	B	4,223	6,754	8,446
うち支払利息支出	C	84	157	178
義務収入	D	4,844	7,777	9,543
臨時支出	E	211	211	211
臨時収入	F	0	0	0
投資活動収支	G = I - H	-131	-121	-231
投資活動支出	H	410	483	706
投資活動収入	I	280	362	476
(利払後)基礎的財政収支	((D+F) - (B+E)) + G	279	691	655
財務活動収支	J = L - K	-346	-631	-590
財務活動支出	K	690	1,085	1,197
財務活動収入	L	344	453	607
本年度資金収支額	M = A + G + J	-67	60	65
前年度末資金残高	N	266	864	935
比較連結割合変更に伴う差額	O	0	0	-3
本年度末資金残高	P = M + N + O	198	924	997
前年度末歳計外現金残高	Q	48	48	48
本年度歳計外現金増減額	R	2	2	3
本年度末歳計外現金残高	S = Q + R	50	50	51
本年度末現金預金残高	P + S	249	974	1,048

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

概要

業務活動収支は、一般会計等で4.1億円、全体で8.1億円、連結で8.9億円となっています。

投資活動収支は、一般会計等で1.3億円、全体で1.2億円、連結で2.3億円の不足となっており、不足分は業務活動収支で賄われています。

財務活動収支は、一般会計等では3.5億円、全体で6.3億円、連結で5.9億円の不足となっています。これは一般会計等において、地方債発行額に対して地方債元本償還額が上回っていることを示しています。

本年度は、一般会計等で△0.7億円、全体で0.6億円、連結で0.7億円の資金が変動し、本年度末現金預金残高は、一般会計等で2.5億円、全体で9.7億円、連結で10.5億円となっています。

(利払後)基礎的財政収支(プライマリーバランス)

業務活動収支(支払利息支出を含む)と投資活動収支の合計収支である(利払後)基礎的財政収支は、一般会計等で2.8億円、全体で6.9億円、連結で6.6億円となっています。

(利払後)基礎的財政収支は、政策的経費が税収等でどの程度賄われているかを示す指標であり、収支が均衡していれば、地方債に依存しない財政運営が行われていることを示しています。

◎地方債を財源とする公共施設等整備事業や、財政調整基金等の積立を行うと、投資活動支出が増加することから、(利払後)基礎的財政収支は悪化します。

第6節 町民一人当たりの財務書類

平成28年度末現在(平成29年3月31日現在)の住民基本台帳人口を基に作成した町民一人当たりの財務書類です。

平成28年度末現在(平成29年3月31日現在)の住民基本台帳人口 11,356人

町民一人当たり貸借対照表

[単位:万円]

資産の部 (サービス提供能力)				負債の部 (将来世代の負担)			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	243	307	319	固定負債	64	96	108
有形固定資産	228	292	312	地方債	56	83	93
無形固定資産	0	0	0	その他	8	13	15
投資その他の資産	15	15	6	流動負債	7	11	13
固定資産	7	15	18	1年以内償還予定地方債	6	9	11
現金預金	2	9	9	その他	1	2	3
基金	4	6	6	負債合計	71	107	121
その他	0	1	2	純資産合計	178	216	215
資産合計	249	323	336	負債・純資産合計	249	323	336

町民一人当たり行政コスト計算書及び純資産変動計算書

[単位:万円]

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	48	73	89
経常収益	2	7	15
純経常行政コスト	46	66	74
臨時損失	2	2	2
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	48	68	75
財源	41	62	70
本年度差額	-7	-5	-5
資産評価差額	0	0	0
無償所管替等	0	0	0
その他	9	9	1
本年度純資産変動額	2	4	-4
前年度末純資産残高	176	212	219
本年度末純資産残高	178	216	215

町民一人当たり資金収支計算書

[単位:万円]

科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	4	7	8
投資活動収支	-1	-1	-2
(利払後)基礎的財政収支	2	6	6
財務活動収支	-3	-6	-5
本年度資金収支額	-1	1	1
前年度末資金残高	2	8	8
比較連結割合変更に伴う差額	0	0	-0
本年度末資金残高	2	8	9
前年度末歳計外現金残高	0	0	0
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	0	0	0
本年度末現金預金残高	2	9	9

町の財務書類を家計に例えると

町の一般会計等財務書類をベースに、資産総額2,833万円で給与収入等が471万円の家計に例えると以下のようになります。

貸借対照表

資産の部		負債の部	
土地・家屋	2,592万円	住宅ローン等	807万円
定期預金等	167万円	負債合計	807万円
現金・預金等	74万円	純資産の部	
		既に負担済みの額	2,026万円
		純資産合計	2,026万円
資産合計	2,833万円	負債・純資産合計	2,833万円

行政コスト計算書及び純資産変動計算書

項目	金額
食費	121万円
光熱水費、被服費、修理費	219万円
ローン利息等	10万円
各種会費、習い事代等	100万円
医療費	48万円
子どもへの仕送り等	50万円
その他生活雑費	21万円
日常的な経費(a)	569万円
雑収入(b)	22万円
家計費(c=a-b)	547万円
給与収入等(d)	471万円
その他増減(e)	100万円
本年度純資産変動額 (f=d-c+e)	24万円
前年度末純資産残高(g)	2,001万円
本年度末純資産残高(f+g)	2,026万円

資金収支計算書

項目	金額
日常的な支出(h) [食費、光熱水費、被服費、 医療費等]	443万円
日常的な収入(i) [給与収入等]	484万円
投資支出(j) [家の増改築、積立金等]	41万円
投資収入(k) [預金取崩等]	28万円
財務支出(l) [ローン返済]	69万円
財務収入(m) [ローン借入]	34万円
その他収支(n)	0万円
年間収支 (o=(i+k+m)-(h+j+l)+n)	-7万円
前年度末現金預金残高(p)	31万円
本年度末現金預金残高(o+p)	25万円

概要

- ◎ 2,592万円の土地・家屋を所有しており、住宅ローン等が807万円残っています。
- ◎ 土地・家屋等の資産に占める、ローン返済等が済んでいる純資産の割合(純資産比率)は71.5%となっています。【純資産比率 = 純資産合計 / 資産合計】
- ◎ ローンの返済可能年数(地方債等償還可能年数)は28.8年となっています。
【ローン完済までの年数 = 住宅ローン等 / (日常的な収支 + 投資収支)】
- ◎ 給与収入等に対する家計費の割合(行政コスト対税込等比率)は116.1%となっています。給与収入等を家計費が上回っており、給与収入等だけでは家計費の支払いができず、貯金を下ろして家計をやりくりしたことになります。給与収入等に対する家計費の割合が100%を下回ると、車の購入や家の増改築を行うための余裕があると言え、逆に100%を上回ると、車等を購入するための余裕がないと言えます。【給与収入等に対する家計費の割合 = 家計費 / 給与収入等】

第3章 経年比較財務書類

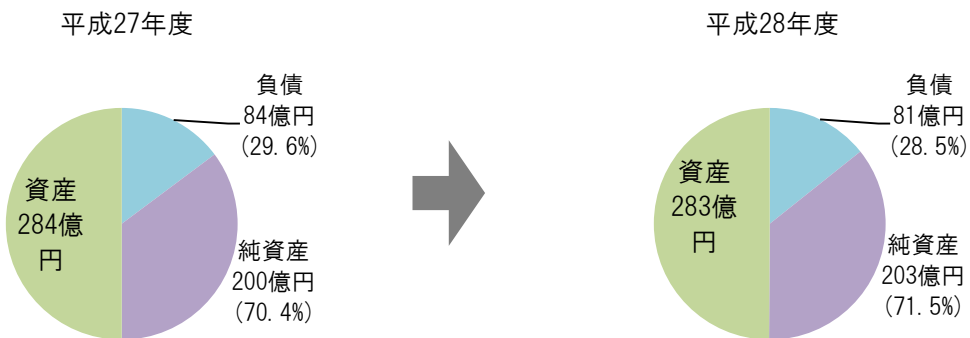
第1節 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

[単位:百万円]

会計単位		一般会計等			全体			連結		
科目		H28年度	H27年度	前年比	H28年度	H27年度	前年比	H28年度	H27年度	前年比
資産	固定資産	27,588	27,483	106	34,894	35,029	-136	36,173	37,650	-1,477
	有形固定資産	25,907	26,958	-1,051	33,166	34,454	-1,288	35,477	36,983	-1,506
	無形固定資産	8	0	8	8	0	8	10	0	10
	投資その他の資産	1,674	525	1,149	1,719	575	1,144	686	667	19
	流動資産	739	935	-196	1,738	1,853	-115	2,000	2,201	-201
資産合計		28,327	28,417	-90	36,632	36,883	-251	38,173	39,851	-1,678
負債	固定負債	7,257	7,590	-333	10,878	11,516	-638	12,233	13,355	-1,123
	地方債	6,378	6,685	-307	9,379	9,962	-583	10,526	11,465	-939
	その他	879	905	-26	1,499	1,554	-55	1,707	1,890	-183
	流動負債	813	814	-0	1,238	1,258	-20	1,519	1,634	-115
	1年以内償還予定	651	668	-17	1,036	1,063	-27	1,198	1,241	-43
	地方債			0			0			0
	その他	162	146	17	202	195	7	321	392	-71
負債合計		8,070	8,404	-334	12,116	12,774	-658	13,752	14,989	-1,237
純資産		20,257	20,013	244	24,516	24,109	407	24,421	24,862	-441
負債・純資産合計		28,327	28,417	-90	36,632	36,883	-251	38,173	39,851	-1,678

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)



資 産

資産は、前年度と比較して、一般会計等で0.9億円、全体で2.5億円、連結で16.8億円の減となっています。一般会計等の資産が減となった主な要因は、投資その他の資産がみやぎ県南中核病院企業団への出資金の増額により増となったものの、有形固定資産が償却資産の減価償却により減となったことによるものです。

負 債

負債は、前年度と比較して、一般会計等で3.3億円、全体で6.6億円、連結で12.4億円の減となっています。一般会計等が減となった主な要因は、地方債の元金償還により地方債残高が減となったことによるものです。

純資産

純資産は、前年度と比較して、一般会計等で2.4億円、全体で4.1億円の増となったものの、連結で4.4億円の減となっています。

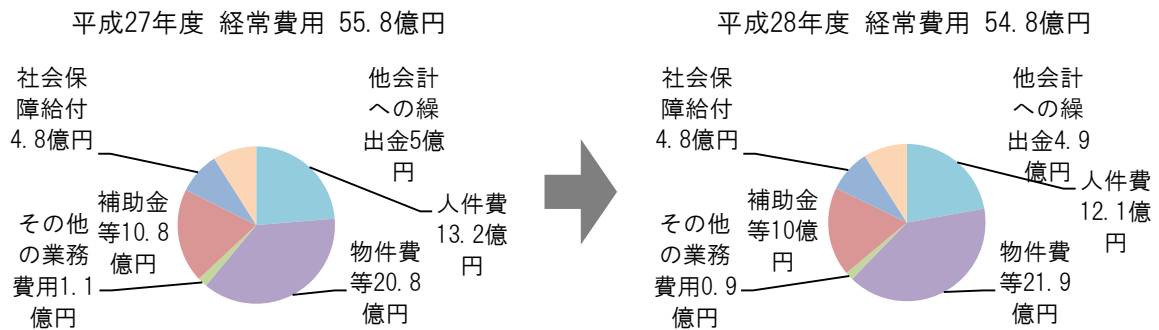
第2節 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

[単位:百万円]

会計単位 科目	一般会計等			全体			連結		
	H28年度	H27年度	前年比	H28年度	H27年度	前年比	H28年度	H27年度	前年比
経常費用	5,476	5,581	-105	8,262	8,562	-300	10,051	10,661	-611
経常収益	208	171	36	789	770	18	1,694	2,003	-310
純経常行政コスト	5,268	5,410	-142	7,473	7,791	-318	8,357	8,658	-301
臨時損失	211	110	101	211	110	102	213	167	46
臨時利益	10	3	7	10	4	7	17	4	13
純行政コスト	5,468	5,516	-48	7,674	7,897	-223	8,554	8,821	-267
財源	4,712	5,061	-349	7,075	7,489	-414	7,974	8,724	-750
本年度差額	-756	-455	-301	-599	-408	-191	-579	-97	-482
資産評価差額	1	1	-0	1	1	-0	1	1	-0
無償所管替等	22	350	-328	28	356	-328	28	356	-328
その他	977	152	825	977	87	890	109	187	-78
本年度純資産変動額	244	48	196	407	36	371	-441	448	-889
前年度末純資産残高	20,013	19,965	48	24,109	24,073	36	24,862	24,415	448
本年度末純資産残高	20,257	20,013	244	24,516	24,109	407	24,421	24,862	-441

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)



純行政コスト

純行政コストは、前年度と比較して、一般会計等で0.5億円、全体で2.2億円、連結で2.7億円の減となっています。一般会計の純行政コストが減となった主な要因は、災害復旧事業費等の臨時損失が増となったものの、人件費等の経常費用が減となり、使用料や手数料などの経常収益が増となったことによるものです。

財源

財源は、前年度と比較して、一般会計等で3.5億円、全体で4.1億円、連結で7.5億円の減となっています。一般会計の財源が減となった主な要因は、地方税や地方交付税等の税収等が減となったことによるものです。

純資産変動額

純行政コストと財源に資産評価差額等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等で2.0億円、全体で3.7億円の増となり、連結で8.9億円の減となっています。一般会計等の純資産変動額が増となった主な要因は、財源に対して純行政コストが上回ったものの、みやぎ県南中核病院企業団への出資金の増額により、資産評価差額等が増となったことによるものです。

第3節 資金収支計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

[単位:百万円]

会計単位 科目	一般会計等			全体			連結		
	H28年度	H27年度	前年比	H28年度	H27年度	前年比	H28年度	H27年度	前年比
業務活動収支	410	572	-162	812	897	-84	886	1,180	-294
投資活動収支	-131	-638	508	-121	-686	565	-231	-1,009	779
(利払後)基礎的財政収支	279	-66	345	691	211	481	655	171	484
財務活動収支	-346	34	-380	-631	-243	-389	-590	-203	-387
本年度資金収支額	-67	-32	-35	60	-32	92	65	-32	97
前年度末資金残高	266	298	-32	864	896	-32	935	966	-31
比較連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	-3	1	-3
本年度末資金残高	198	266	-67	924	864	60	997	935	62
前年度末歳計外現金残高	48	44	4	48	44	4	48	44	4
本年度歳計外現金増減額	2	4	-2	2	4	-2	3	4	-2
本年度末歳計外現金残高	50	48	2	50	48	2	51	48	3
本年度末現金預金残高	249	314	-65	974	912	62	1,048	983	65

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

業務活動収支

業務活動収支は、前年度と比較して、一般会計等で1.6億円、全体で0.8億円、連結で2.9億円の減となっています。一般会計等の業務活動収支が減となった主な要因は、災害復旧事業費等の臨時支出が増となったことによるものです。

投資活動収支

投資活動収支は、前年度と比較して、一般会計等で5.1億円、全体で5.7億円、連結で7.8億円の増となっています。一般会計等の投資活動収支が増となった主な要因は、国県補助金等の投資活動収入が減となったものの、公共施設等整備費等の投資活動支出も減となったことによるものです。

財務活動収支

財務活動収支は、前年度と比較して、一般会計等で3.8億円、全体で3.9億円、連結で3.9億円の減となっています。一般会計等の財務活動収支が減となった主な要因は、地方債の新規発行額に対して、地方債の元金償還額が上回ったことによるものです。

本年度資金収支額

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の合計収支である本年度資金収支額は、前年度と比較して、一般会計等で0.4億円の減となり、全体で0.9億円、連結で1.0億円の増となっています。

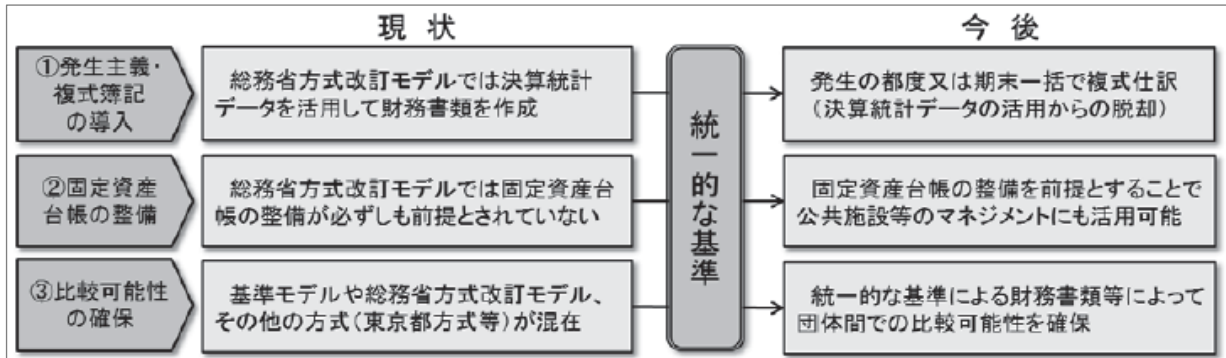
(利払後)基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を含む)と投資活動収支の合計収支である(利払後)基礎的財政収支は、前年度と比較して、一般会計等で3.5億円、全体で4.8億円、連結で4.8億円の増となっています。

第4章 財務書類の分析等

第1節 財務書類の活用・分析の視点

財務書類等活用の視点



〔（一財）地方財務協会「統一的な基準による地方公会計マニュアル（財務書類等活用の手引き）」より〕

財務書類分析の視点

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	▶ 住民一人当たり資産額 ▶ 有形固定資産の行政目的別割合 ▶ 歳入額対資産比率 ▶ 資産老朽化比率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	▶ 純資産比率 ▶ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） 〔関係指標〕将来負担比率
持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）	▶ 住民一人当たり負債額 ▶ 基礎的財政収支 ▶ 債務償還可能年数 〔関係指標〕健全化判断比率
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	▶ 住民一人当たり行政コスト ▶ 性別・行政目的別行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	▶ 行政コスト対税収等比率 〔関係指標〕経常収支比率 実質公債費比率
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）	▶ 受益者負担の割合 〔関係指標〕財政力指数

〔（一財）地方財務協会「統一的な基準による地方公会計マニュアル（財務書類等活用の手引き）」より〕

第2節 財務書類の分析

1. 資産形成度

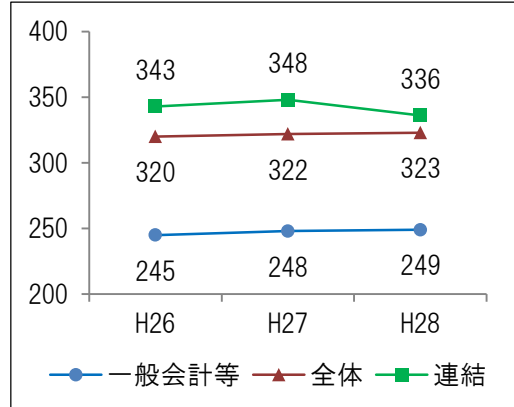
資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づく指標です。

(1) 住民一人当たり資産額

住民一人当たり資産額により、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他の地方公共団体との比較が容易になります。

平成28年度は、一般会計等で249万円、全体で323万円、連結で336万円となっています。
前年度と比較して、一般会計等で1万円、全体で1万円の増、連結で12万円の減となっています。

住民一人当たり資産額＝資産合計÷住民基本台帳人口

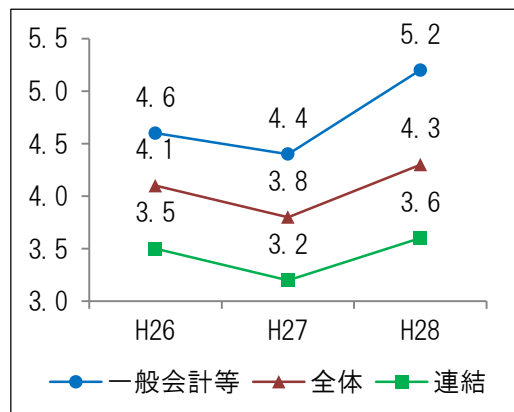


(2) 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率により、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

平成28年度は、一般会計等で5.2年、全体で4.3年、連結で3.6年となっています。
前年度と比較して、一般会計等で0.8年、全体で0.5年、連結で0.4年の増となっています。
歳入額対資産比率の平均的な値は3～7年といわれています。

歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額（業務収入＋臨時収入＋投資活動収入＋財務活動収入）

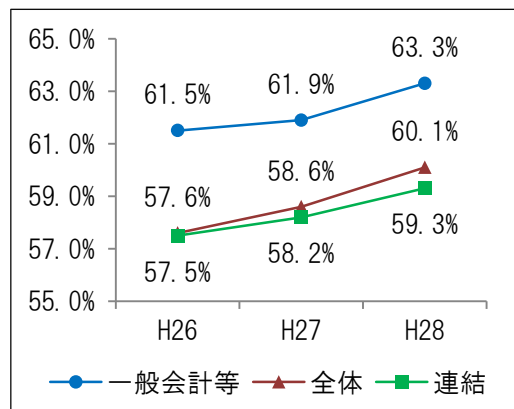


(3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率により、耐用年数に対して資産の取得からどの程度老朽化が進んでいるのかを全体として把握することができます。

平成28年度は、一般会計等で63.3%、全体で60.1%、連結で59.3%となっています。
前年度と比較して、一般会計等で1.4%、全体で1.5%、連結で1.1%の増となっています。

有形固定資産減価償却比率＝減価償却累計額÷{(有形固定資産合計－建設仮勘定－土地)＋減価償却累計額}



2. 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民等の関心に基づく指標です。

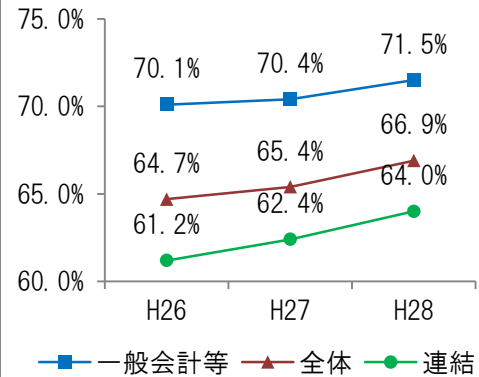
(1) 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っており、純資産比率の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを表しています。

純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

平成28年度は、一般会計等で71.5%、全体で66.9%、連結で64.0%となっています。
前年度と比較して、一般会計等で1.1%、全体で1.5%、連結で1.6%の増となっています。

純資産比率＝純資産合計÷資産合計

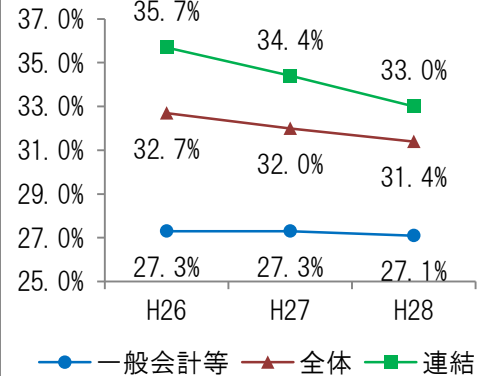


(2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

将来世代負担比率により、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

平成28年度は、一般会計等で27.1%、全体で31.4%、連結で33.0%となっています。
前年度と比較して、一般会計等で0.2%、全体で0.6%、連結で1.4%の減となっています。

将来世代負担比率＝地方債÷（有形固定資産合計＋無形固定資産合計）



3. 持続可能性（健全性）

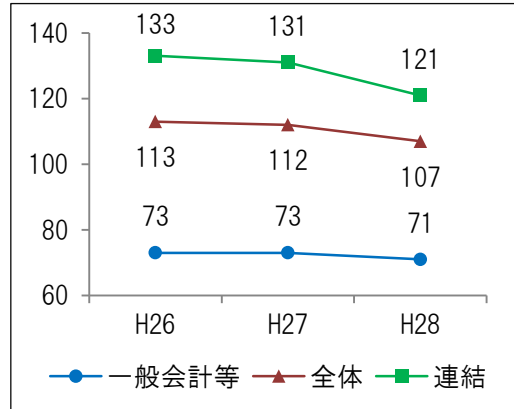
持続可能性は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づく指標です。

(1) 住民一人当たり負債額

住民一人当たり負債額により、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他の地方公共団体との比較が容易になります。

平成28年度は、一般会計等で71万円、全体で107万円、連結で121万円となっています。
前年度と比較して、一般会計等で2万円、全体で5万円、連結で10万円の減となっています。

住民一人当たり負債額＝負債合計÷住民基本台帳人口

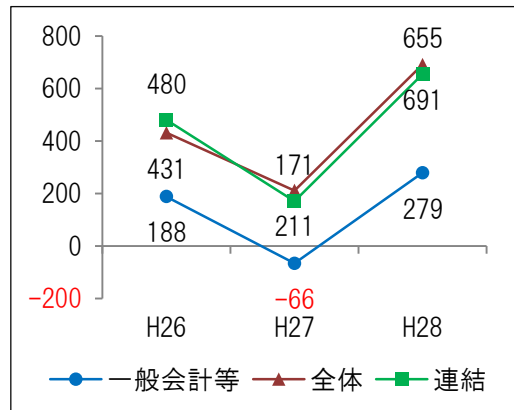


(2) (利払後)基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支により、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

平成28年度は、一般会計等で279百万円、全体で691百万円、連結で655百万円となっています。
前年度と比較して、一般会計等で345百万円、全体で480百万円、連結で484百万円の増となっています。

(利払後)基礎的財政収支＝業務活動収支(支払利息支出を含む)＋投資活動収支



(3) 債務償還可能年数

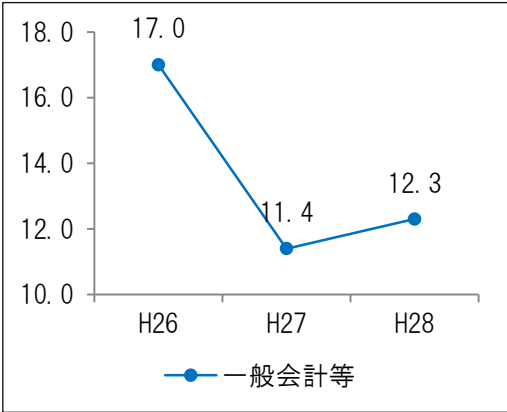
実質債務(地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務)が償還財源上限額(資金収支計算書における業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く。))の何年分あるかを示す指標です。

債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

平成28年度の債務償還可能年数は12.3年となっています。
前年度と比較して、0.9年の増となっています。

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}}{\text{業務収入等} - \text{業務支出}}$$

※業務収入等…業務収入+減収補填債特例分発行額+臨時財政対策債発行可能額



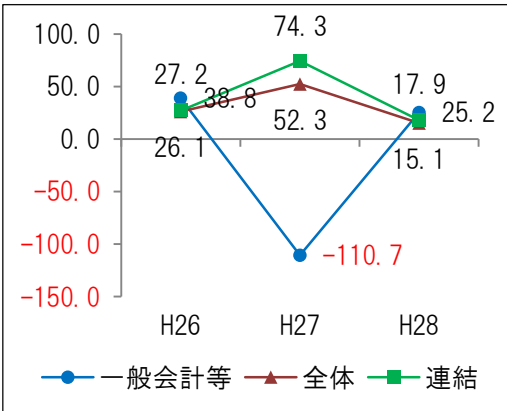
(4) 地方債等償還可能年数

地方債等残高が(利払後)基礎的財政収支(資金収支計算書における業務活動収支と投資活動収支を足したもの)の何年分あるかを示す指標です。

地方債等償還能力は、地方債等償還可能年数が短いほど高く、地方債等償還可能年数が長いほど低いといえます。

平成28年度は、一般会計等で25.2年、全体で15.1年、連結で17.9年となっています。

$$\text{地方債等償還可能年数} = \frac{\text{地方債等}}{\text{業務活動収支} + \text{投資活動収支}}$$



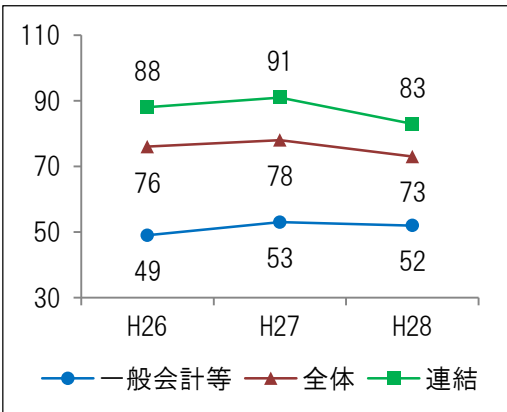
(5) 住民一人当たり実質借入額

住民一人当たり実質借入額により、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他の地方公共団体との比較が容易になります。

平成28年度は、一般会計等で52万円、全体で73万円、連結で83万円となっています。
前年度と比較して、一般会計等で1万円、全体で5万円、連結で8万円の減となっています。

$$\text{住民一人当たり実質借入額} = \frac{\text{地方債等} - \text{基金等}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

※基金等…現金預金+基金残高



4. 効率性

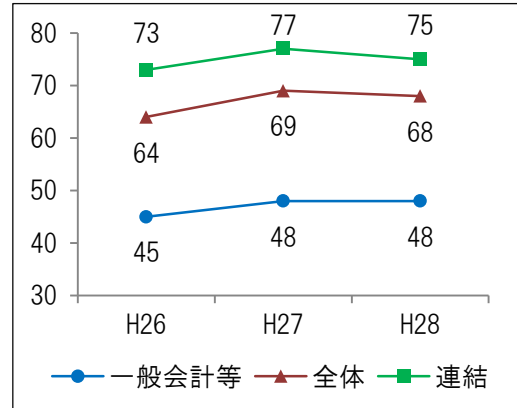
効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった住民等の関心に基づく指標です。

(1) 住民一人当たり行政コスト

住民一人当たり行政コストにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

平成28年度は、一般会計等で48万円、全体で68万円、連結で75万円となっています。
前年度と比較して、全体で1万円、連結で2万円の減となっています。

住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト÷住民基本台帳人口



5. 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づく指標です。

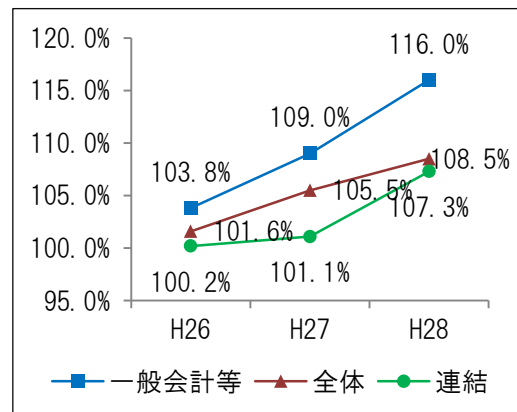
(1) 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率により、当該年度の税収のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表しています。

平成28年度は、一般会計等で116.0%、全体で108.5%、連結で107.3%となっています。
前年度と比較して、一般会計等で7.0%、全体で3.0%、連結で6.2%の増となっています。

行政コスト対税収等比率＝純行政コスト÷財源



6. 自律性

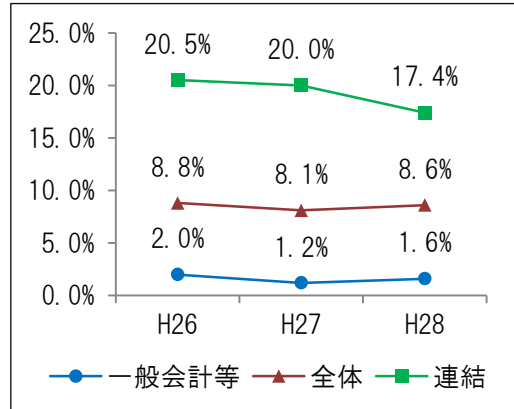
自律性は、「歳入はどのくらい税金等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)といった住民等の関心に基づく指標です。

(1) 受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額です。これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

平成28年度は、一般会計等で1.6%、全体で8.6%、連結で17.4%となっています。
前年度と比較して、一般会計等で0.4%、全体で0.5%の増、連結で2.6%の減となっています。

受益者負担の割合 = 使用料及び手数料 ÷ 純経常行政コスト



【再掲】平成28年度 一般会計等財政指標一覧

資産形成度			世代間公平性	
住民一人当たり資産額	歳入額対資産比率	有形固定資産減価償却率	純資産比率	将来世代負担比率
249 万円	5.2 年	63.3 %	71.5 %	27.1 %
持続可能性				
住民一人当たり負債額	(利払後)基礎的財政収支	債務償還可能年数	地方債等償還可能年数	住民一人当たり実質借入額
71 万円	279 万円	12.3 年	25.2 年	52 万円
効率性	弾力性	自律性		
住民一人当たり行政コスト	行政コスト対税金等比率	受益者負担の割合		
48 万円	116 %	1.6 %		

第3節 主要財政指標

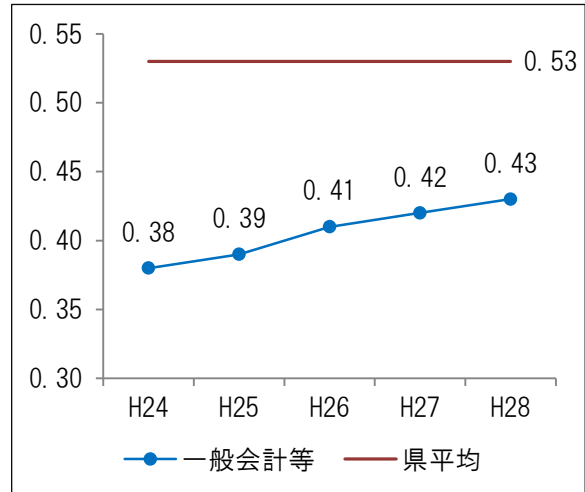
1. 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

平成28年度の財政力指数は0.43となり、県内市町村平均の0.53を0.10下回るものの、前年度より0.1増加しています。
 しかしながら、依然として県内市町村平均を下回っているため、各種団体への補助金の見直しや公営企業会計への一般会計からの繰出金抑制等により、歳出削減に努める必要があります。

財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額

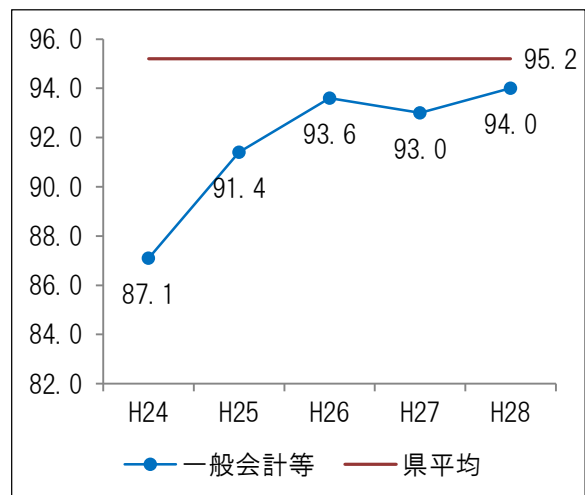


2. 経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常経費)に充当されたものが占める割合を表しています。

平成28年度の経常収支比率は94.0となり、県内平均の95.2を1.2下回っているものの、前年度より1.0増加しております。
 経常収支比率は年々増加傾向にあり、財政構造は依然として硬直した状態が続いています。

経常収支比率＝[(人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等)÷(経常一般財源等(地方税+普通交付税等)+減収補填債特例分+臨時財政対策債)]×100

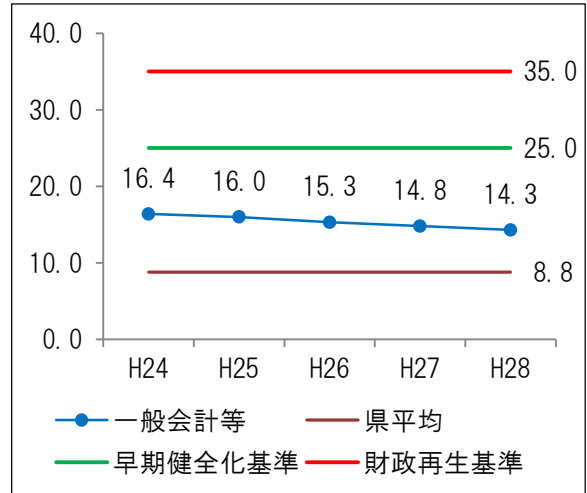


3. 実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標です。

平成28年度の実質公債費比率は14.3となり、県内市町村平均の8.8を5.5上回るものの、前年度より0.5減少しています。
財政再生基準及び早期健全化基準を下回っており、年々減少傾向にあるものの、依然として高い水準にあります。

実質公債費比率＝〔(地方債の元利償還金＋準元利償還金)－(特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)〕÷(標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)



4. 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

平成28年度の将来負担比率は131.9となり、県内市町村平均の49.8を82.1上回るものの、前年度より1.7減少しています。
早期健全化基準を下回っており、年々減少傾向にあるものの、依然として高い水準にあります。

将来負担比率＝〔将来負担額－(充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)〕÷(標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

